

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第48期) 至 2023年3月31日

イメージ情報開発株式会社

東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号

(E05573)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
	2. サステナビリティに関する考え方及び取組	8
	3. 事業等のリスク	9
	4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	15
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	(1) 株式の総数等	17
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
	(5) 所有者別状況	18
	(6) 大株主の状況	18
	(7) 議決権の状況	19
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	20
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	21
	(2) 役員の状況	25
	(3) 監査の状況	29
	(4) 役員の報酬等	31
	(5) 株式の保有状況	33
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(3) その他	63
	2. 財務諸表等	64
	(1) 財務諸表	64
	(2) 主な資産及び負債の内容	73
	(3) その他	73
第6	提出会社の株式事務の概要	74
第7	提出会社の参考情報	75
	1. 提出会社の親会社等の情報	75
	2. その他の参考情報	75
第二部	提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第48期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理課長 森田 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理課長 森田 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	702,048	692,887	684,954	928,825	546,145
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△56,287	△62,531	21,736	9,501	△809
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△156,998	△61,182	144,884	6,423	50,563
包括利益 (千円)	△159,535	18,104	114,762	△9,342	21,238
純資産額 (千円)	234,009	252,113	346,876	337,534	358,772
総資産額 (千円)	531,372	589,970	799,750	767,520	706,893
1株当たり純資産額 (円)	103.12	116.96	172.04	167.41	177.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△86.97	△30.34	71.86	3.19	25.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	40.0	43.4	44.0	50.7
自己資本利益率 (%)	—	—	49.7	1.9	14.1
株価収益率 (倍)	—	—	7.9	121.6	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△52,151	△69,144	△219,450	189,040	△46,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,602	38,079	137,085	△5,526	29,471
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,598	—	120,000	—	△33,336
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	314,888	283,823	321,458	504,972	454,910
従業員数 (名)	56	58	61	57	56
〔外、平均臨時雇用者数〕	[2]	[2]	[2]	[2]	[2]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期及び第45期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第46期、第47期及び第48期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第44期及び第45期における、自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	36,166	69,500	69,676	73,454	99,624
経常損失(△) (千円)	△62,070	△59,395	△11,497	△18,885	△7,201
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△156,452	△43,926	115,409	30,999	46,476
資本金 (千円)	597,317	301,000	301,000	301,000	301,000
発行済株式総数 (株)	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000
純資産額 (千円)	198,457	243,616	325,902	341,135	358,286
総資産額 (千円)	343,854	405,346	457,666	379,905	388,823
1株当たり純資産額 (円)	98.43	120.83	161.64	169.19	177.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△86.67	△21.79	57.24	15.37	23.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	60.1	71.2	89.8	92.1
自己資本利益率 (%)	—	—	35.4	9.1	12.9
株価収益率 (倍)	—	—	9.9	4.0	20.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3 〔—〕	4 〔—〕	4 〔—〕	6 〔—〕	3 〔—〕
株主総利回り (%) (比較指標：東証株価指 数) (%)	61.9 (92.7)	37.4 (81.7)	57.3 (113.8)	39.2 (113.4)	46.8 (116.7)
最高株価 (円)	1,394	1,031	1,034	864	530
最低株価 (円)	540	271	350	352	394

(注) 1 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（JASDAQグロース）におけるものであります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期及び第45期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第46期、第47期及び第48期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期における、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1975年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
1976年4月	コンピュータデータとイメージデータの複合処理事業を開始
1980年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
1984年4月	システムインテグレーション事業に進出
1999年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設
2005年4月	セキュリティサービス販売を開始
2007年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
2007年4月	大阪証券取引所へラクレス(現在は東京証券取引所グロース市場上場)
2007年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
2009年12月	イクオス株式会社(現株式会社マーベラント)を設立、連結子会社化
2011年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
2013年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
2015年3月	株式会社北栄を株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外
2017年10月	分社型新設分割を行い連結子会社イメージ情報システム株式会社を新設
2018年11月	第1回新株予約権行使により資本金5億9,731万円
2019年8月	資本金3億100万円に減資
2021年9月	株式会社マーベラントの全株式を譲渡、連結子会社から除外
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQグロース市場からグロース市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(イメージ情報システム株式会社)の計2社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

①ITソリューション

・コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・運用/保守事業

当事業においては、コンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・商品販売事業

当事業においては、IT関連機器やソフトウェアの仕入/販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造/販売を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

②BPO・サービス

当事業においては、決済処理や会員管理等の業務を代行しております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

③その他

新規事業の創出及び展開を行っております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	事業、サービス	主要会社
ITソリューション	コンサルティング/設計/構築事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
	運用/保守事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
	商品販売事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
BPO・サービス	業務受託、決済サービス	イメージ情報システム株式会社
その他	新規事業	イメージ情報開発株式会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イメージ情報システム株式会社 (注)3、4	東京都千代田区	70,000	ITソリューション BPO・サービス	100.00	役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(30.36)	—
株式会社NBI	東京都三鷹市	10,000	情報通信 サービス業	(9.92)	—

(注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております

4 イメージ情報システム株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	530,125千円
	(2) 経常利益	6,392千円
	(3) 当期純利益	4,087千円
	(4) 純資産額	65,485千円
	(5) 総資産額	383,069千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ITソリューション	40	[-]
BPO・サービス	8	[2]
その他	-	[-]
全社（共通）	8	[-]
合計	56	[2]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3 [-]	55.8	3.3	4,719

セグメントの名称	従業員数（人）	
ITソリューション	-	[-]
BPO・サービス	-	[-]
その他	-	[-]
全社（共通）	3	[-]
合計	3	[-]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「先取の精神を持って先進ITの習得に努め、その応用による独創的サービスを創造し、変革を目指す企業の発展に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり、金融・製造業・サービス業等の企業や、地域の商店街・商工会議所等に対するサービス提供を継続してまいりました。

(2) 経営戦略等

激動する経済社会の下、顧客に対する競争優位なビジネスモデル構築の支援を目的とし、先端技術と広範な業界・業務ノウハウを組み合わせたビジネスソリューションの提供を行っております。

顧客企業・業界への理解を深めつつ、提携企業との連携を強化することで、ビジネスソリューションの提供力を強化し、継続的な成長を図ってまいります。

(3) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウィズコロナによる生活様式の変化に伴い、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直してきました。一方で、長引くウクライナ情勢による社会情勢の不安、エネルギー関連を中心とした物価高騰や世界的な金融引締め等が続く中、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、業務効率化・生産性向上やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連に対する投資意欲は高く、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築に向けたIT需要の増加がみられました。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2021年12月24日付で公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、当社グループの継続的成長と経営基盤強化を図るため、以下の項目を最重要課題と認識し取り組んでまいります。

①収益が悪化している事業の見直し

既存プロジェクトの採算性を見直し、従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退や採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中、プロジェクト毎の採算管理の強化を進め改善しました。

②積極的な事業投資

加速する事業環境の変化に対する適応力強化のため、2022年7月に子会社の経営陣を刷新しました。新経営陣のもと、製販体制およびサービス提供体制を強化し、積極的に商品およびサービスの開発を推進しました。今後も商品およびサービスの開発、提案力および顧客満足度の向上に努め、安定的な案件獲得を目指します。

③ITソリューション分野における提携関係の強化

引き続きITソリューションベンダー等との業務提携を通じて、営業から生産、運用、保守といったバリューチェーン全体に渡り最適なITソリューションを構築し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を推進しております。一方、業務提携先となるITソリューションベンダーの選定においては、将来の事業性および採算性の評価を通じて、戦略的な見直しを実施しました。

④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大

開発工数の削減等による原価低減、システム設計開発手法の改善による生産性の向上、開発スキルや協力会社の選択を含めた開発体制の適正化等を通じて、事業推進管理の強化による採算性の向上を進めております。特に、開発業務のマネージメント強化およびコストコントロールを徹底、開発状況に合わせた適切なリソースコントロールに注力しております。

⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備

多種多様化するニーズに合わせ、顧客の要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。また、システム設計・構築における上流工程を重要視し、実績・ノウハウを蓄積して顧客満足度の向上に努めてまいりました。さらにデジタルトランスフォーメーションを促進・強化するためのITソリューションを市場に投入することにより、案件規模を拡大、新規顧客開拓を加速し、安定的な案件獲得へ向け着実に推進しております。特に、成長市場分野の攻略およびストックビジネスの構築に向けて、事業基盤の整備、商品ラインアップの拡充を実施いたしました。

⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

M&Aや資本業務提携は、自社の成長を加速させるための有効手段の一つであると認識しております。事業の強化・領域拡大・効率化等の面でシナジー効果を狙い、M&Aおよび資本業務提携の推進を継続します。また事業環境や競合状況の急激な変化等により当初に期待していた成果が得られない場合には、戦略の柔軟な見直しを進めてまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定した経営を継続するための経営指標として「純資産」の金額及び純資産比率を重視しており、その主な構成要素として、配当原資としての「利益剰余金」その構成に直接的に影響する「売上高」、「親会社株主に帰属する当期純利益」を注視し、当該金額を基礎目標とした「売上高成長率」を経営分析指標としております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、サステナビリティを重要課題ととらえ、以下の取組をしております。……………

(1) ガバナンスおよびリスク管理

当社は定期開催の取締役会およびリスク管理委員会において、サステナビリティを含むリスクマネジメント全体を統括し、グループ全体の事業についてサステナブル社会実現の観点から、それを阻害する目標や行動がないかを監視しております。

またその取組の中で、特に①事業上のサステナビリティ推進 ②多様性を重視した人事対応をしているかを重視しております。

(2) 戦略および取組

① 事業上のサステナビリティ推進

- ・ 「総合ビジネスサービス」の展開

当社グループには、ITソリューションおよびBPOサービスの2つの事業セグメントがあり、例えば、お客様の要望に合わせてITソリューションで開発したシステムを使い、BPOサービスで日常的な決済サービスを提供するなど、両セグメントは密接な関わりがあり、これが当社固有のビジネスモデルとなっております。この仕組みを活用して、お客様の幅広いニーズ、例えばSDGsやサステナビリティ達成に向けたお客様のニーズへのサービス提供を行うことで、この「総合ビジネスサービス」は今後拡大します。それは、汎用性の高い基本性能に加え、お客様の企業コンセプトに沿ったニーズを付加するマーケットインのモノづくり・コトづくりをすることで、抜けの無いサービス・顧客満足の高いサービスを提供するものであり、そこに新たな付加価値ビジネス創出も可能と考えております。

- ・ 大手企業との連携強化

サステナビリティ方針やSDGsに関してより透明性の高い企業活動を指向する大手企業に対して当社のサービスを提供することで、社会全体のサステナビリティ推進を後押しするものと考えております。

② 多様性を重視した人事対応

- ・ 人権問題への取り組みについて、職場におけるハラスメントに対しては毅然とした対応を行い、透明性の高い運営を行っております。
- ・ 年齢制約のない人事評価体制により、個々人が自己の生活環境に合わせ役割を選択できる未来型人事運用を推進しております。これは育児や介護により、自己の活躍の場を制約されることなく、「できるようになった時に、チャレンジできる」フェアな社会活動に寄与すると考えております。
- ・ 多様な人材の活躍推進の一環として、女性の準管理職比率の向上を実施し、将来女性管理職登用への間口を広げております。
- ・ 個々のケースに応じた在宅勤務を可能とするなど、多様な働き方をサポートし、社員の労務環境整備を実施しております。なお本年度「育児・介護休業規程」を改訂して産後パパ育休制度を導入し、また当社グループ独自の取組みとして育児短時間勤務の可能期間を3年間延長し、社員がより働きやすい環境を整備しております。
- ・ 自己啓発の重点推進としてeラーニングを従来以上に活用し、人材育成の基盤拡充を実施しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争が激しくなっており、受注環境が悪化しております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様に受注環境が悪化するものと思われれます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの業績向上には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

①当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提

供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、新型コロナウイルス等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。

当社グループは、自然災害その他のリスクに対し、従業員の安全確保のために在宅勤務推進等の対策を行ってまいります。しかしながら、想定を超える感染症の流行や自然災害によるシステムトラブルなど事業継続に支障が起き、事態の回復までに長期間を要した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウィズコロナによる生活様式の変化に伴い、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直してきました。一方で、長引くウクライナ情勢による社会情勢の不安、エネルギー関連を中心とした物価高騰や世界的な金融引締め等が続く中、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、業務効率化・生産性向上やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連に対する投資意欲は高く、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築に向けたIT需要の増加がみられました。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

(収益が悪化している事業の見直し)

既存プロジェクトの採算性を見直し、従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退や採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中、プロジェクト毎の採算管理の強化を進め改善しました。

(積極的な事業投資)

加速する事業環境の変化に対する適応力強化のため、2022年7月に子会社の経営陣を刷新しました。新経営陣のもと、製販体制およびサービス提供体制を強化し、積極的に商品およびサービスの開発を推進しました。今後も商品およびサービスの開発、提案力および顧客満足度の向上に努め、安定的な案件獲得を目指します。

(ITソリューション分野における提携関係の強化)

引き続きITソリューションベンダー等との業務提携を通じて、営業から生産、運用、保守といったバリューチェーン全体に渡り最適なITソリューションを構築し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を推進しております。一方、業務提携先となるITソリューションベンダーの選定においては、将来の事業性および採算性の評価を通じて、戦略的な見直しを実施しました。

開発工数の削減等による原価低減、システム設計開発手法の改善による生産性の向上、開発スキルや協力会社の選択を含めた開発体制の適正化等を通じて、事業推進管理の強化による採算性の向上を進めております。特に、開発業務のマネジメント強化およびコストコントロールを徹底、開発状況に合わせた適切なリソースコントロールに注力しております。

(継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備)

多種多様化するニーズに合わせ、顧客の要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。また、システム設計・構築における上流工程を重要視し、実績・ノウハウを蓄積して顧客満足度の向上に努めてまいりました。さらにデジタルトランスフォーメーションを促進・強化するためのITソリューションを市場に投入することにより、案件規模を拡大、新規顧客開拓を加速し、安定的な案件獲得へ向け着実に推進しております。特に、成長市場分野の攻略およびストックビジネスの構築に向けて、事業基盤の整備、商品ラインアップの拡充を実施いたしました。

(成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携)

M&Aや資本業務提携は、自社の成長を加速させるための有効手段の一つであると認識しております。事業の強化・領域拡大・効率化等の面でシナジー効果を狙い、M&Aおよび資本業務提携の推進を継続します。また事業環境や競合状況の急激な変化等により当初に期待していた成果が得られない場合には、戦略の柔軟な見直しを進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は546,145千円(前年比41.2%減)となりました。利益面におきましては、営業損失は547千円(前年は営業利益5,655千円)、経常損失は809千円(前年は経常利益9,501千円)となりました。また、投資有価証券売却益58,328千円、訴訟関連費用4,361千円の発生及び法人税等により、親会社株主に帰属する当期純利益は50,563千円(前年比687.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

[ITソリューション]

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供による企業のDX化の推進、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、自社製品のブランド力強化等を進めております。一方、前年度にあった一過性の大型案件相当の受注はなく、売上高が前年比で低調に推移いたしました。また、8月以降、収益性向上へ向けた転換が進み上

半期の損失の挽回に至るものの、前年比減益となりました。その結果、売上高は459,102千円(前年比43.8%減)、セグメント利益は148,355千円(前年比1.1%減)となり、利益率については32.3%(前年実績18.4%)で前年度比向上しております。

〔BPO・サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済サービス等各種サービスにつきましては、徐々に社会経済活動の正常化が進み、景気が緩やかに回復しつつあるなか、決済サービス等各種サービスが拡大し、また積極的な営業活動により会員管理サービス等の新規受注が進展いたしました。その結果、売上高は87,043千円(前年比28.3%増)、セグメント利益は28,640千円(前年比398.2%増)となり、利益率については32.9%(前年実績8.4%)で前年度比飛躍的に向上しております。

〔その他〕

新規事業の展開に向けて、成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携を進めております。前連結会計年度のメディカル&アンチエイジング事業の運営会社である株式会社マーベラントの全株式譲渡により、当セグメントにおきましては、当連結会計年度の売上高はありませんでした。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により46,198千円減少、投資活動により29,471千円増加、財務活動により33,336千円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末から50,062千円減少し、454,910千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は46,198千円減少(前連結会計年度は189,040千円増加)しました。これは主に、法人税等の支払い額37,803千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は29,471千円増加(前連結会計年度は5,526千円減少)しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入68,827千円、無形固定資産の取得による支出35,299千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金の返済により33,336千円減少(前連結会計年度は増減なし)しました。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性質上生産・受注実績の記載に馴染まない為、記載を省略しております。

a. 売上実績

当連結会計年度における売上の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第47期 (2022年3月期)		第48期 (2023年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円		千円	%
ITソリューション	818,332	88.1	459,102	84.1	△359,230	△43.9
BPO・サービス	67,809	7.3	87,043	15.9	19,234	28.4
その他	42,682	4.6	—	—	△42,682	—
合計	928,825	100.0	546,145	100.0	△382,680	△41.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上の実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当該割合が100分の10未満の記載は省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	381,602	41.08	113,674	20.81
沖電気工業株式会社	—	—	87,625	16.04
株式会社バース情報科学研究所	145,908	15.71	—	—

b. セグメント利益実績

当連結会計年度におけるセグメント利益の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第47期 (2022年3月期)		第48期 (2023年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%		%
ITソリューション	150,053	93.7	148,355	83.8	△1,698	△1.1
BPO・サービス	5,748	3.6	28,640	16.2	22,892	398.3
その他	4,308	2.7	—	—	△4,308	—
合計	160,110	100.0	176,996	100.0	16,886	10.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討事項は次のとおりであります。
なお、文中における将来事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

(売上高)

ITソリューション事業で、前年にあった一過性の大型案件の反動で事業売上高が359,230千円減少、また新規事業としてM&Aを含めた他社との資本業務提携等による事業拡大目指しておりますが売上計上に至らず、合計で売上高は546,145千円(前年比382,680千円減)となり前年比大幅減収となりました。

(売上原価及び売上総利益)

契約内容等の見直しによる原価改善を進め、売上原価は369,149千円となり、売上原価率が前年比大幅に改善し、67.6%(前年は82.8%)となりました。その結果売上総利益は176,996千円(前年比16,886千円増)の結果で、大幅減収にも関わらず前年比10.5%増加しました。

(販売費及び一般管理費及び営業損失)

サービス品質と生産性の向上に努めたものの、新規事業開発に向けた経費増等の要因で販売費及び一般管理費は177,544千円(前年比23,089千円増)で、営業損失は△547千円(前年比6,202千円減)となり一層の収益力の強化が課題と考えております。

(営業外損益及び経常損失)

営業外損益は大きな増減なく、経常損失は△809千円(前年比10,310千円減)となりました。

(特別損益及び税金等調整前当期純利益)

投資有価証券売却益58,328千円の特別利益、及び訴訟関連費用4,361千円の特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益53,158千円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税2,594千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は50,563千円(前年比44,140千円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は619,732千円となり、前連結会計年度末に比べ40,332千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金50,062千円の減少、受取手形、売掛金および契約資産の減少35,054千円に加え、預け金37,011千円の増加によります。

固定資産の残高は87,160千円となり、前連結会計年度末に比べ20,295千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却により52,713千円減少したことによりますが、一方ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が33,415千円増加しました。

これにより総資産の残高は706,893千円となり前連結会計年度末に比べ60,627千円減少いたしました。

(負債)

流動負債の残高は181,886千円となり、前連結会計年度末に比べ27,390千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少32,187千円、1年以内返済長期借入金の増加73,328千円によります。

固定負債の残高は166,234千円となり、前連結会計年度末に比べ109,255千円減少いたしました。これは主に、長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分106,664千円の減少によります。

これにより負債の残高は348,120千円となり、前連結会計年度末に比べ81,866千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は358,772千円となり、前連結会計年度末に比べ21,238千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加50,563千円、その他有価証券評価差額金の減少29,325千円によります。

この結果、自己資本比率は50.7%(前連結会計年度末44.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により46,198千円減少、投資活動により29,471千円増加、財務活動により33,336千円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は

前連結会計年度末から50,062千円減少し、454,910千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は46,198千円減少(前連結会計年度は189,040千円増加)しました。これは主に、法人税等の支払い額37,803千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は29,471千円増加(前連結会計年度は5,526千円減少)しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入68,827千円、無形固定資産の取得による支出35,299千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金の返済により33,336千円減少(前連結会計年度は増減なし)しました。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 2005年12月12日 至 2006年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 2005年7月28日 至 2006年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は67,473千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	—	—	—	—	3 [0]

- (注) 1 本社の建物を賃借しております。年間の地代家賃は2,726千円であります。
2 固定資産については、減損損失の結果、期末帳簿価額はありません。
3 帳簿価額には減損損失計上後の金額を記載しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月7日(注)2	120,000	1,900,000	52,107	519,157	52,107	56,265
2018年11月30日(注)3	180,000	2,080,000	78,160	597,317	78,160	134,426
2019年8月1日(注)4	—	2,080,000	△296,317	301,000	△134,426	—

(注)1 2018年11月7日付で新株予約権1,200個の行使を受け増加しております。

2 2018年11月30日付で新株予約権1,800個の行使を受け増加しております。

3 2019年6月26日開催の定時株主総会決議において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。その結果、当連結会計年度において資本金の額は296,317千円減少し、資本準備金の額は134,426千円減少しました。

なお、当該減資は払戻しを行わない無償減資であり発行済株式総数は変動ありません。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	15	5	7	2	565	595	-
所有株式数 (単元)	-	6	263	8,161	111	3	12,247	20,791	900
所有株式数の 割合(%)	-	0.03	1.26	39.25	0.53	0.01	58.91	100.00	-

(注) 自己株式63,759株は、「個人その他」に637単元、「単元未満株式の状況」に59株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	30.35
中村 義巳	東京都渋谷区	363,200	18.01
株式会社NB I	東京都三鷹市井の頭I-13-10	200,000	9.91
代永 衛	東京都三鷹市	197,900	9.81
代永 英子	東京都三鷹市	162,600	8.06
代永 拓史	東京都三鷹市	53,200	2.63
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	20,000	0.99
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区神田猿樂町2-4-11	18,100	0.89
綾川 滋成	大阪市都島区	18,000	0.89
仲榮眞 繁	福岡市城南区	10,700	0.53
計	-	1,655,700	82.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,015,400	20,154	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,080,000	—	—
総株主の議決権	—	20,154	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町2-4-11	63,700	—	63,700	3.06
計	—	63,700	—	63,700	3.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	63,759	—	63,759	—

3 【配当政策】

当社グループは、将来にわたる企業価値向上のために内部留保の充実及び業容拡大のための先行的な投資を優先する方針とし、将来的には業績や景況感等を総合的に勘案しながら株主様への配当方針を検討いたします。

期末配当につきましては、当事業年度の業績において、営業損失及び経常損失を計上したこと、並びに収益構造の改善や財務体質の強化に備えるための内部留保の確保を勘案し、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきます。

当社は、株主の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいりますので、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の配当の決定機関は株主総会であり、また、定款において中間配当については取締役会で決定することができる旨定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社員、株主及び社会にとって存在価値のある企業であり続ける。」という経営理念のもと、お客様をはじめ、株主・投資家の皆様・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況における取締役等の人数は、2023年6月23日開催の定時株主総会終結後の人数を記載しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

I. 企業統治の体制の概要

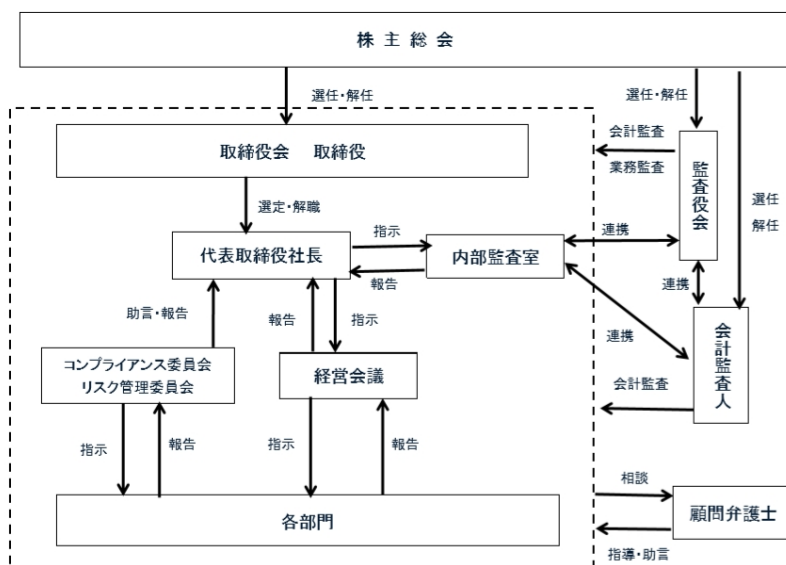
当社は監査役会設置会社であり、下記記載の体制のもとで、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しております。

当社の社外取締役は1名、社内取締役は5名、監査役は3名であり、取締役会は、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定及び取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

こうした現在の体制により経営の公正性及び透明性が適正に確保されているものと判断し、当該体制を採用しております。

[コーポレート・ガバナンス体制の模式図] (2023年6月27日 (有価証券報告書提出日) 現在)



③ 企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備に関して、取締役会決議において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり決議しております。

1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人が法令・定款をはじめ社内規程・社会規範を尊重する行動ができるよう、「企業行動基準」を定めるものといたします。

ロ．コンプライアンス統括責任者を任命した「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを社内にて定着させていくための仕組みに関する事項、啓発教育及びコンプライアンス上の問題等を審議し、その結果を取締役に適時報告いたします。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・安全かつ検索及び閲覧可能な状態で保存、管理いたします。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため、社長を委員長とする、「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」を定め同規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適時報告いたします。

ロ．不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する危機管理体制を整えるものといたします。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．将来の事業環境を見据えた経営方針のもと中期経営計画及び年度計画を策定し、全社的な目標を掲げ、その達成と重点事項の推進に向けて職務を執行いたします。

ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として「取締役会」を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催いたします。

ハ．取締役、監査役及び各部門長で構成する「経営会議」を毎月1回開催し、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を図ります。また、経営に関する重要事項において討議し、その審議を経て「取締役会」で執行決定を行います。

ニ．取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において定め実行いたします。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社は経営企画部門に関連事業グループを置き、社内規則に従い子会社を指導いたします。

ロ．当社は、子会社の取締役の職務執行を監視・監督いたします。

ハ．監査役は、子会社に対して必要に応じて業務の状況について報告を求め、子会社の業務の適正性を監視いたします。

ニ．子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質等を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本といたします。

6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は現在のところ監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフは置いておりませんが、監査役会又は、監査役から求められた場合には、監査役会又は、監査役と協議のうえで決定いたします。

7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の実施のため、監査役会又は、監査役の職務を補助すべき専任部門・スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮・命令下で職務を遂行する体制を確保するとともに、人事評価、異動、懲戒処分は、監査役会又は、監査役の同意を得なければならないものとしております。

8)当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、「取締役会」「経営会議」「子会社報告会」にて定期的に報告いたします。

ロ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った場合は、遅滞なく当社の監査役に報告いたします。

ハ. 前項に関わらず、当社の監査役は必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものといたします。

9)前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の報告者に対する秘密厳守及び不利益な処遇のないことを保証しています。

10)当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役が職務の執行において生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務について生ずる費用又は債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行うことといたします。

11)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 当社の監査役による「監査役会」を毎月1回以上開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や監査役間での経営情報の共有化等監査の充実を図ります。

ロ. 当社の監査役は、監査の実施にあたり、監査役独自に収集した業務執行の状況を踏まえつつ、内部監査室、会計監査人とも情報交換に努め、相互に連携し、監査の実効性を確保いたします。また、必要に応じ自らの判断で、弁護士、その他外部アドバイザーを活用するものといたします。

12)反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況

イ. 当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応いたします。社会的正義を実践するために社内規程等を定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断いたします。

ロ. 反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等から情報収集に努めます。社内に向けて対応方法等の周知を図り、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社企業グループでは、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を構築するために、リスクについての調査を行い、重要なリスクの洗い出しを行っております。これらのリスクに対する予防と発生した場合の対応体制および各担当部署のリスク管理体制を整備するため、「リスク管理規程」を定め、リスクカテゴリー毎の管理担当部門を設置するほか、重要なリスクから優先して具体的な対応計画を策定し、内部監査室と連携して、全社的なリスク管理体制の整備を行っております。

直面する事業リスク等に対する管理の重要性を十分認識した上で、体制強化や管理手法の高度化を図るとともに個々のリスクのコントロールを行い、経営の健全性の確保と収益力の向上を実現するため、リスク管理に取り組んでおります。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と、現任の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

- ・役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。

その契約の内容の概要は、取締役6名及び監査役3名の計9名を被保険者として、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものであります。なお、当該保険の保険料につきましては、社外取締役の同意を得て、会社が負担することとしております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

- ・取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

- ・取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失による損害賠償責任を負った場合、法令の限度において取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分発揮できることを目的としたためであります。

2) 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様のご支援、ご協力に応えるためであります。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・株式会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代 永 拓 史	1970年10月1日生	1994年4月 ノベル株式会社入社 1998年7月 キヤノン株式会社入社 2002年2月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)入社 2005年1月 当社入社 執行役員 2005年6月 当社取締役副社長 2006年6月 当社代表取締役副社長 2006年10月 当社代表取締役社長 2008年11月 株式会社N B I 設立代表取締役(現任) 2012年6月 当社 取締役退任 2019年4月 ポートホールディングス株式会社 取締役 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	53,200
取締役	小 町 博 之	1956年8月22日生	1979年4月 第一勧業銀行入行 1987年3月 同行 市場営業部 セールスヘッド 1991年10月 同行 海外現地法人(香港・スイス・ロンドン) 2003年10月 みずほ証券(株) エクイティ事業法人部長 2006年3月 みずほコーポレート銀行 リスク管理業務部長 2007年8月 アロカ(株) 入社 スイス現地法人 Board of Director 2010年4月 同社 経理部長 2013年4月 日立アロカメディカル(株) 取締役業務統括本部長 2015年4月 同社 代表専務取締役(兼) 日立製作所ヘルスケア社財務本部副本部長 2016年4月 (株) 日立製作所ヘルスケアBU CFO 2017年4月 同社ヘルスケアBU 監査室長 2018年6月 カレンシーポート(株) 入社 執行役員事業戦略担当 2019年4月 青山総合会計事務所入社 ビジネスマネジメントマネージャー 2022年5月 当社入社 経営管理部長(現任) 2022年6月 同 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	梅 本 常 明	1966年6月22日生	1991年4月 シャープ株式会社入社 2005年6月 シャープ米子株式会社 企画部長 2012年4月 シャープ株式会社 ディスプレイデバイス統轄 ディスプレイデバイス事業本部 新規事業推進室長 2013年4月 同社 デバイスビジネスグループ デバイスビジネス戦略本部 戦略室長 2014年4月 同社 デバイスビジネスグループ デバイスビジネス戦略本部 戦略統轄 2015年4月 Create3株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年8月 アンデス電気株式会社 顧問(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—

取締役	井上 康太	1973年11月1日生	1998年4月 第一企画株式会社（現 株式会社ADKホールディングス）入社 1998年10月 株式会社ソリトンシステムズ 入社 2003年1月 株式会社ピクセラ 入社 2008年11月 日本ベリサイン株式会社 入社 2010年8月 株式会社ピクセラ 入社 2019年5月 O a k キャピタル株式会社 入社 2021年12月 当社入社 経営企画室長（現任） 2022年6月 同 取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	小山 脩	1947年3月24日生	1969年4月 株式会社神戸製鋼所入社 1991年4月 同社新分野事業部企画管理部長 1993年11月 同社電子・情報事業本部F A ・ロボット本部 営業部長 1998年1月 同社理事 1998年6月 コベルコシステム株式会社 取締役企画管理部長 1999年7月 同社常務取締役 2003年7月 同社専務取締役 2006年4月 同社取締役副社長 2008年4月 同社取締役会長 2009年4月 同社顧問 2013年4月 日本電通株式会社顧問 2015年7月 T M I ソリューションズ株式会社（現N D I ソリューションズ株式会社）出向 代表取締役会長 2018年4月 同社顧問 2019年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	陣野原 博幸	1951年1月11日生	1969年4月 日本コロムビア株式会社入社 1973年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社)入社 1997年4月 ソニーマーケティング株式会社へ転籍 2009年6月 当社入社 2009年8月 当社内部監査室 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)	酒井 朗	1956年4月23日生	1979年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 1988年9月 浙江第一銀行出向(香港子会社 現OCBC Wing Hang Bank) 1993年4月 第一勧業銀行新橋支店 課長 横浜駅前支店 副支店長 1998年3月 広州駐在員事務所 主席代表 2002年8月 みずほコーポレート銀行 中国営業推進部次長 2005年4月 同行 業務監査部 業務監査役 2006年4月 株式会社安川電機出向 中国業務企画部長 2008年4月 みずほキャピタル株式会社 執行役員 海外投資部長 2016年6月 株式会社エス・ディー・エス パイオテック 取締役・監査等委員 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役	鹿野 裕司	1955年5月6日生	1978年4月 新芸術家協会入社 1982年4月 株式会社都市開発設計入社 1984年6月 株式会社N建築企画設計入社 1988年12月 イマージュ建築企画設計株式会社 設立 代表取締役 1998年12月 同社退任 2000年3月 株式会社デジタルコンセプト 設立 代表取締役(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	日原 仰起	1951年4月7日生	1975年9月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社 1992年3月 同社横浜駅西口支店長 1996年3月 同社企画本部企画開発部 ジェネラルマネージャー 2000年9月 イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会社)出向 2004年2月 ポケットカード株式会社入社 営業開発部担当部長 2005年4月 株式会社ジェーシービー入社 営業本部営業部長 2007年4月 同社事業開発部部長 2009年4月 同社事業創造部部長 2017年6月 当社監査役(現任) 2019年4月 一般社団法人世代健康社会・ヘルスケア推進協会理事 2020年4月 3PLATZ株式会社監査役 2021年3月 3PLATZ株式会社監査役退任	(注)6	—
計					53,200

- (注)1 取締役小山脩氏は、社外取締役であります。
2 監査役酒井朗氏、監査役鹿野裕司氏及び監査役日原仰起氏は社外監査役であります。
3 2022年6月開催の定時株主総会から2年間であります。
4 2020年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
5 2022年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
6 2021年6月開催の定時株主総会から4年間であります。

② 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名、社外監査役3名であります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、経営の健全性及び透明性を向上させることを目的として、社外取締役及び社外監査役が中立的な立場から有効に監督及び監査を行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験、専門性の高い知識など幅広い知見と経験をもち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督又は監査を行っております。また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。さらには、内部監査からも必要に応じて内部統制の状況に関する報告を受けております。

当社社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役小山脩氏は、大手企業から、当該企業のIT事業子会社に転籍後に代表取締役の経歴を有しており、同業界の人脈を期待するとともに、コンプライアンス意識の醸成の一助を期待しております。なお、当社と同氏との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役酒井朗氏は、長年の金融業界における豊富な経験と知識を有し、上場企業の監査等委員である取締役としての経験もあります。これらの経験や知見をもとに、独立した客観的な立場で当社を適切に監査していただくことを期待しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鹿野裕司氏は、他社、団体での豊富な経験・知識等を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に反映していただくことを期待しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役日原仰起氏は、他社での豊富な経験があり、特に当社と関連の高い分野における専門的な知識と経験を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただくことを期待しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、常勤監査役と内部監査室が往査により監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けております。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っております。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と内部監査室による監査の結果については定期的に取締役会へ報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、取締役会において社外役員から出された意見については、内部統制体制の改善及び以降の監査の実施において、十分に考慮するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a 監査役監査の組織、人員及び手続について

- i. 当社は監査役会設置会社で常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成されております。
- ii. 監査役監査の手続き、役割分担については期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役の陣野原博幸、酒井朗は各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、各部署への往査と子会社の実地調査等を担っており、非常勤監査役の鹿野裕司、日原仰起は取締役会等の限定的な重要会議への出席と役割を分担しております。
- iii. 各監査役の経験及び能力

氏名	経験及び能力
常勤監査役 陣野原 博幸	前任の内部監査業務で培った知識及びシステムに関する知識に基づく的確な助言と監査を実施できます。
常勤監査役(社外) 酒井 朗	上場企業の監査等委員である取締役としての経験を有し、これらの経験や知見をもとに、独立した客観的な立場で当社を適切に監査していただくことができます。
非常勤監査役(社外) 鹿野 裕司	他社、団体での豊富な経験・知識等を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に反映していただくことができます。
非常勤監査役(社外) 日原 仰起	他社での豊富な経験があり、特に当社と関連の高い分野における専門的な知識と経験を有しており、それらを社外監査役として当社の監査に活かしていただきます。

b 監査役及び監査役会の活動状況

i. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
陣野原 博幸	13回	12回(92.3%)
酒井 朗	10回	10回(100.0%)
鹿野 裕司	13回	12回(92.3%)
日原 仰起	13回	12回(92.3%)

ii. 主な決議事項は、監査役監査方針、監査計画、職務分担、会計監査人の重任、監査報告等

iii. 監査役会の主な検討事項

- ・内部統制の整備
「内部統制システムの基本方針」の取締役会でのフォロー
- ・重要監査項目等
コンプライアンス態勢の運営状況
リスク管理態勢の運営状況
- ・会計監査人の監査の相当性
監査計画と監査報酬の適切性
監査の方法及び結果の相当性
監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制
- ・競合取引・利益相反
「取締役業務執行確認書」による申告
- ・不祥事等の対応
事故の発生の都度、再発防止策等の点検等

iv. 常勤監査役及び非常勤監査役の活動状況

- ・ 代表取締役，取締役へのヒアリング
年2回実施
- ・ 重要会議への出席
取締役会，子会社の経営会議等
- ・ 重要な決裁書類等の閲覧
稟議書(子会社を含む)
- ・ 往査
子会社が運営している施設等
- ・ 取締役会，監査役会での意見表明
四半期に1回、必要に応じて表明
- ・ 社外取締役との連携
四半期に1回面談実施
- ・ 三様監査連絡会の開催
四半期に1回実施

② 内部監査の状況

- a 内部監査につきましては代表取締役社長の直属の独立した組織として内部監査室を設置し、内部監査室長を任命しております。
- b 内部監査業務の状況

当社グループの事業執行状況について、法令等の順守、業務効率、財務報告の信頼性及び資産保全の観点から、全業務のプロセスに関して内部統制監査を中心に実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。内部監査室は監査役との定期的な情報交換を実施し監査結果及び内部統制状況を監査役に報告しており、会計監査人を含めた三様監査の一翼を担っております。

③ 会計監査の状況

- a 監査法人の名称
監査法人アリア
- b 継続監査期間
2019年以降の4年間
- c 業務を執行した公認会計士
代表社員 業務執行社員 茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員 山中 康之
- d 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士1名、公認会計士合格者2名、その他2名であります。
- e 監査法人の選定方針と理由
当社は会計監査人の再任、解任、不再任及び選任の決定方針を次の通りとしております。
- i. 会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない。
 - ii. 会計監査人の再任、解任、不再任及び選任の関する決議は会社法の規定に則り、決議する。
 - iii. 監査役会は第48期事業年度の会計監査について評価を実施したうえで、その妥当性を確認し、第49期事業年度における会計監査人の再任決議を行いました。
- f 監査役及び監査役会による監査法人の評価
監査役会は会計監査人の評価を以下の項目で実施しております。
- i. 監査計画の妥当性
 - ii. 監査チームの期初・期中・期末の監査対応
 - iii. 会計監査の職務実行状況及び品質管理体制

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,500	—	14,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,500	—	14,500	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査の有効性と効率性を評価項目とし、当社の事業規模・特性に見合った業務量ならびに品質が確保されているかを検証のうえ決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務の遂行状況や報酬見積りの算出状況を確認および検討した結果、会計監査人の報酬等は監査品質を維持向上していくために合理的かつ妥当な水準であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおり定めております。

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

i. 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

[基本報酬に関する方針]

(a) 取締役の報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを付与し決定運用いたします。

(b) 当社の個々の取締役の報酬は、すべて固定報酬とし、次の報酬方針に従って、社外取締役及び監査役の助言・提言を考慮し、公正性・透明性を確保し、取締役会において決定いたします。

(報酬方針)

- ・業務執行取締役の報酬については、株主総会で承認された報酬総枠の中で、月例の固定報酬とし、役員間、従業員、同業他社、地域水準等と比較して、バランスに配慮したものであること。
- ・業績との整合性を図るほか、具体的・合理的な経営指標に基づいたインセンティブの設定等、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資する意識付けを図るものであること。
- ・社内外の優秀な人材を確保することができる水準であること。
- ・非業務執行取締役の取締役の報酬については、株主総会で承認された報酬総枠の中で、業務執行取締役の報酬とのバランスに配慮したものであること。
- ・社外取締役として、経営に対する監督機能を適切に行うことができ、また、その独立性を保ち得るものであること。

(c) 上記報酬方針に従い、個々の報酬部分については、役員間、従業員とのバランス等を配慮し取締役就任年数、業務実績等を勘案のうえ加減できるものとしております。

取締役の報酬総額は、2001年5月開催の定時株主総会において、取締役について年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。なお、当事業年度においても、これら手続きに則り、取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取

締役会はその決定が決定方針に沿うものである判断しております。

ii. 監査役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。
2001年5月開催の定時株主総会において、監査役の報酬総額は年額5,000万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名であります。

なお、その報酬総枠以内を条件に、監査役会において協議し決定することとしております。

当事業年度の役員の報酬については、取締役の個人別の報酬等に関する方針及び内容について審議を行い、社外取締役及び監査役の助言・提言を受け、取締役会において決定をしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	その他の報酬	
取締役（社外取締役を除く）	27,720	27,720	-	4
監査役（社外監査役を除く）	1,200	1,200	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	5

(注) 1. 当社の役員報酬は基本報酬のみであり、非金銭報酬等は含まれておりません。

2. 上表には、2022年6月24日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

I. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引関係強化の目的で保有していることから、取引内容の変更等が発生した際には、社内規程に則り、取締役会で保有継続の是非を審議いたします。

II. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	2	19,815

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	166	取引先持株会において毎月定額での株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	10,498
非上場株式以外の株式	1	58,106

III. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ピー・ビーシステムズ(株)	19,400	85,800	保有目的は、取引関係の強化のためであります。	無
	16,393	58,773		
沖電気工業(株)	4,766	3,849	取引関係の強化 取引先持株会において毎月定額での株式取得しております。	無
	3,422	3,256		

※ ピー・ビーシステムズ株式会社の株式は、2016年3月期において減損し簿価を0円といたしましたが、同社が2019年9月福岡証券取引所に上場したことにより、決算日の市場価格等による評価をおこなっております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人エリアによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,972	454,910
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 114,415	※1 79,361
仕掛品	379	81
貯蔵品	277	222
前払費用	17,061	23,021
預け金	1,220	38,231
その他	21,738	23,903
流動資産合計	660,064	619,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,733	11,733
減価償却累計額	△9,920	△9,920
減損損失累計額	△1,812	△1,812
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	78,116	83,471
減価償却累計額	△70,586	△72,056
減損損失累計額	△7,174	△7,174
工具、器具及び備品（純額）	355	4,240
建設仮勘定	4,899	—
有形固定資産合計	5,255	4,240
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	10,600	14,553
ソフトウェア	—	29,462
無形固定資産合計	10,600	44,015
投資その他の資産		
投資有価証券	72,528	19,815
繰延税金資産	3,348	1,243
その他	※2 15,723	※2 17,845
投資その他の資産合計	91,599	38,903
固定資産合計	107,455	87,160
資産合計	767,520	706,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,995	11,808
未払法人税等	16,024	1,670
賞与引当金	14,005	8,811
1年内返済予定の長期借入金	33,336	106,664
その他	47,134	52,931
流動負債合計	154,496	181,886
固定負債		
長期借入金	106,664	—
繰延税金負債	17,153	3,570
退職給付に係る負債	151,671	162,663
固定負債合計	275,489	166,234
負債合計	429,986	348,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	42,269	92,832
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	297,815	348,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	10,393
その他の包括利益累計額合計	39,718	10,393
純資産合計	337,534	358,772
負債純資産合計	767,520	706,893

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 928,825	※1 546,145
売上原価	768,714	369,149
売上総利益	160,110	176,996
販売費及び一般管理費	※2 154,455	※2 177,544
営業利益	5,655	△547
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	121
助成金収入	2,785	—
受取家賃	1,326	500
その他	2,008	269
営業外収益合計	6,208	890
営業外費用		
支払利息	2,317	599
その他	45	552
営業外費用合計	2,362	1,152
経常利益	9,501	△809
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,328
関係会社株式売却益	38,032	—
特別利益合計	38,032	58,328
特別損失		
減損損失	※3 4,730	※3 —
訴訟関連費用	※4 21,103	※4 4,361
特別損失合計	25,834	4,361
税金等調整前当期純利益	21,699	53,158
法人税、住民税及び事業税	16,002	490
法人税等調整額	△726	2,104
法人税等合計	15,275	2,594
当期純利益	6,423	50,563
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,423	50,563
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,766	△29,325
その他の包括利益合計	※5 △15,766	※5 △29,325
包括利益	△9,342	21,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,342	21,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	35,845	△54,005	291,391
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,423	—	6,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,423	—	6,423
当期末残高	301,000	8,552	42,269	△54,005	297,815

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,484	55,484	—	346,876
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,766	△15,766	—	△15,766
当期変動額合計	△15,766	△15,766	—	△9,342
当期末残高	39,718	39,718	—	337,534

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,000	8,552	42,269	△54,005	297,815
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	50,563	—	50,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	50,563	—	50,563
当期末残高	301,000	8,552	92,832	△54,005	348,379

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,718	39,718	—	337,534
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	50,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,325	△29,325	—	△29,325
当期変動額合計	△29,325	△29,325	—	21,238
当期末残高	10,393	10,393	—	358,772

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,699	53,158
減価償却費	239	3,949
減損損失	4,730	—
その他の償却額	1,393	392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	296	△5,194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,775	10,991
受取利息及び受取配当金	△86	△121
支払利息	1,170	599
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58,328
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38,032	—
売上債権の増減額 (△は増加)	191,305	35,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90	352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,280	△32,389
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,969	△22,134
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,621	5,754
その他	12,447	—
小計	190,220	△7,916
利息及び配当金の受取額	86	121
利息の支払額	△1,170	△599
法人税等の支払額	△95	△37,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,040	△46,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,843	△848
無形固定資産の取得による支出	△14,982	△35,299
投資有価証券の取得による支出	△653	△694
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	68,827
保険積立金の積立による支出	△2,487	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 18,180	—
その他	259	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	29,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△33,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△33,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,514	△50,062
現金及び現金同等物の期首残高	321,458	504,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 504,972	※1 454,910

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
イメージ情報システム株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社
該当事項はございません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

無形固定資産

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、一定期間以上の請負契約においては、期間の経過とともに履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 一定の期間にわたり収益認識される収益

① 当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した契約資産：7,397千円

② 金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり算出しております。

③ 金額の算出に用いた主要な仮定

履行義務の充足に係る進捗度の適切な見積りにあたっては、契約ごとに当該請負契約の原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。

④ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該請負契約は、比較的、金額が高額であること及び開発期間が長期に渡るため環境等の変更により見積総原価が変動する可能性があります。その場合、売上上の計上に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券の評価

① 当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表における「投資有価証券」の残高 19,815千円

② その他の情報

・当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額の算出方法

その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外の有価証券については時価法を、市場価格のない株式等の有価証券については移動平均法による原価法を採用しております。市場価格のない株式等の有価証券について、その実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められなければ、減損処理しております。市場価格のない株式等の有価証券の実質価額の見積りにあたっては、投資先の直近の業績や事業計画等を総合的に勘案し、当連結会計年度末現在における回収可能見込額を算定しております。

・当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社が保有する有価証券については実質価額が取得価額に比べ満たないものがあります。当該銘柄については、発行体の業績等から十分回復すると仮定し、評価損を計上しておりません。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収の可能性

① 当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表における「繰延税金資産」の残高 1,243千円

② その他の情報

・当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を計上しております。

・当連結会計年度末において連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来課税所得の基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う主要な仮定により影響を受けます。そこでの重要な仮定は、主に売上の成長の予測及び主となる原価である人件費等の市況推移の見込みであります。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められたものです。

(2)適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「預け金」は当連結会計年度から重要性が増したことから区分表記をし、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一部のサービスに需要の減少等の影響を及ぼしておりますが、当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においてはデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要も活性化しており、現時点において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微であると仮定し、当連結会計年度における繰延税金資産の回収の可能性を見積もっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	220千円	一千円
売掛金	111,892	71,964
契約資産	2,303	7,397

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	28,385千円	37,740千円
給与手当	42,997千円	55,779千円
諸手数料	24,183千円	21,176千円
退職給付費用	1,588千円	2,345千円
賞与引当金繰入額	23千円	△266千円

※3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

① 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社（東京都千代田区）	事業用資産	工具、器具及び備品
		ソフトウェア

② 減損損失の認識に至った主な経緯

使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた事業用資産について、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事由により、具体的な割引率は算定せず、使用価値を零として減損損失を測定しております。

正味売却価額については、売却見込額を評価して減損損失を測定しております。

③ 減損損失の金額

種類	金額（千円）
工具、器具及び備品	396
ソフトウェア	4,334

④ 資産のグルーピング

当社グループは、減損損失の算定にあたって、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しませんでした。

※4 当連結会計年度における訴訟関連費用は、株主による当社の前代表取締役社長に対する責任追及等の提訴要求に対応した調査ならびに訴訟提起に関する費用を計上したものです。なお、訴訟の提起に関しては2022年4月7日付「訴訟の提起に関するお知らせ」にて開示した通りです。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23,100千円	15,197千円
組替調整額	—	△58,106
税効果調整前	△23,100	△42,908
税効果額	7,333	13,583
その他有価証券評価差額金	△15,766	△29,325
その他の包括利益合計	△15,766	△29,325

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,080,000	—	—	2,080,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,759	—	—	63,759

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,080,000	—	—	2,080,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,759	—	—	63,759

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	504,972千円	454,910千円
現金及び現金同等物	504,972	454,910

※2 前連結会計年度に株式の売却により株式会社マーベラントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	33,680	千円
固定資産	18,188	〃
流動負債	△7,673	〃
固定負債	△39,838	〃
株式の売却益	38,032	〃
株式の売却価額	42,390	〃
現金及び現金同等物	27,819	〃
未払金※	△3,610	〃
差引：売却による収入	18,180	〃

注※：株式譲渡後に当社の債務と認識した金額

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(資産)

- ・営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・貸付金はグループ企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

(負債)

- ・営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。
- ・借入金は運転資金に係る資金調達であり、借入利息が変動金利の場合、金利の上昇リスクに晒されております。

なお、これらの負債は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に注視しております。

③資金調達に係るリスクの管理

資金調達は、主として運転資金及び流動性リスクに備えることを目的としております。借入は変動金利の上昇リスクをヘッジすることから原則、固定金利を採用しております。

④流動性リスクの管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	62,029	62,029	—
(2) 長期借入金	140,000	140,000	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,498千円)は、市場価格がないため「①投資有価証券」には含めておりません。

(注3) (2)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金33,336千円を含んでおります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	19,815	19,815	—
(2) 長期借入金	106,664	106,664	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) (2)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金106,664千円を含んでおります。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	504,972	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	112,112	—	—	—	—	—
合計	617,084	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	454,910					
受取手形及び売掛金	79,361					
合計	534,271					

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	33,336	106,664	—	—	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	106,664					

(注) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金106,664千円を含んでおります。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象になる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	62,029	—	—	62,029
資産計	62,029	—	—	62,029

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	19,865	—	—	19,865
資産計	19,865	—	—	19,865

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	—	140,000	—	140,000
負債計	—	140,000	—	140,000

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	—	106,664	—	106,664
負債計	—	106,664	—	106,664

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	58,773	—	58,773
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	58,773	—	58,773
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	3,256	5,157	△1,900
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,256	5,157	△1,900
合計	62,029	5,157	56,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額10,498千円)は、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	19,815	—	19,815
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	19,815	—	19,815
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,815	—	19,815

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式(上場株式)	58,106	58,106	—
合計	58,106	58,106	—

- 3 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	141,896千円	151,671千円
退職給付費用	16,077	15,586
退職給付の支払額	△6,302	△4,594
退職給付に係る負債の期末残高	151,671	162,663

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
退職給付に係る負債	151,671千円	162,663千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,671	162,663

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,077千円 当連結会計年度15,586千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,844千円	3,047千円
減損損失	2,355千円	－千円
投資有価証券評価損	23,957千円	9,416千円
退職給付に係る負債	52,443千円	56,237千円
貸倒引当金	155,640千円	155,640千円
税務上の繰越欠損金(注)2	104,537千円	106,794千円
その他	51,725千円	49,129千円
繰延税金資産小計	395,504千円	380,266千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	△104,537千円	△106,794千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△287,617千円	△272,228千円
評価性引当額小計(注)1	△392,155千円	△379,022千円
繰延税金資産合計	3,348千円	1,243千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,153千円	3,570千円
繰延税金負債合計	17,153千円	3,570千円

(注) 1 評価性引当額は減少しております。この減少の主な理由は収益力に基づく課税所得等を合理的に見積もった結果、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額及び将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	－	1,930	－	21,497	1,406	79,703	104,537
評価性引当額	－	△1,930	－	△21,497	△1,406	△79,703	△104,537
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	1,930	－	21,497	1,406	－	81,960	106,794
評価性引当額	△1,930	－	△21,497	△1,406	－	△81,960	△106,794
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額の増減 (注1)	△37.2%	△24.7%
住民税均等割	2.3%	0.9%
連結修正による影響 (注2)	7.6%	△4.8%
親子間取引の影響	67.3%	—%
その他	△0.4%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0%	4.9%

(注1) 2022年3月期は関係会社株式売却に伴う影響を含む

(注2) 親子間の退職給付債務の精算に伴い発生した住民税

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要なサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他	
コンサル・設計・構築（一括）	252,756	—	—	252,756
コンサル・設計・構築（期間）	242,843	—	—	242,843
運用・保守	121,307	—	—	121,307
業務運用	—	67,809	—	67,809
商品販売・その他	201,425	—	42,682	244,108
顧客との契約から生じる収益	818,332	67,809	42,682	928,825
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	818,332	67,809	42,692	928,825

当連結会計年度

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他	
コンサル・設計・構築（一括）	172,758	—	—	172,758
コンサル・設計・構築（期間）	133,036	—	—	133,036
運用・保守	147,129	—	—	147,129
業務運用	—	87,043	—	87,043
商品販売・その他	6,178	—	—	6,178
顧客との契約から生じる収益	459,102	87,043	—	546,145
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	459,102	87,043	—	546,145

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、報告セグメントにて以下の事業を営んでおります。

(1) ITソリューション

・コンサルティング／設計／構築事業

IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。

・運用／保守事業

コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。

・商品販売事業

IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。

(2) BPO・サービス事業

決済処理や会員管理等の業務を代行しております。

(3) その他

新規事業の確立を模索しております。

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び契約金額および履行義務への配分額の算定方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」「BPO・サービス」「その他」の3区分を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

(1) ITソリューション

・コンサルティング／設計／構築事業

当事業においては、IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・運用／保守事業

当事業においては、コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

・商品販売事業

当事業においては、IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

(2) BPO・サービス事業

当事業においては、決済処理や会員管理等の業務を代行しております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

(3) その他

上記2セグメントに属さない、新規事業を検討しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	818,332	67,809	42,682	928,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	818,332	67,809	42,682	928,825
セグメント利益	150,053	5,748	4,308	160,110
セグメント資産	125,766	42,602	—	168,369
その他の項目				
減価償却費	177	—	—	177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,855	—	—	15,855

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	BPO・サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	459,102	87,043	—	546,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	459,102	87,043	—	546,145
セグメント利益	148,355	28,640	—	176,996
セグメント資産	381,949	14,293	—	396,242
その他の項目				
減価償却費	3,889	60	—	3,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,914	383	—	37,297

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	928,825	546,145
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	928,825	546,145

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	160,110	176,996
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△154,455	△177,544
連結財務諸表の営業利益	5,655	△547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費ですが、新規事業開発に向けた経費増を含み、将来のセグメント売上・利益に貢献していくものと見込まれます。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,369	396,242
全社資産（注）	599,151	310,651
連結財務諸表の資産合計	767,520	706,893

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177	3,949	61	－	239	3,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,855	37,297	－	－	15,855	37,297

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	381,602	ITソリューション、BPO・サービス
株式会社バース情報科学研究所	145,908	ITソリューション

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	120,399	ITソリューション、BPO・サービス
沖電気工業株式会社	87,625	ITソリューション
株式会社バース情報科学研究所	38,600	ITソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他		
減損損失	—	1,502	—	3,228	4,730

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	BPO・サービス	その他		
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	167円41銭	177円94銭
1株当たり当期純利益	3円19銭	25円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,423	50,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,423	50,563
普通株式の期中平均株式数(株)	2,016,241	2,016,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	337,534	358,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	337,534	358,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,016,241	2,016,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金	106,664	—	—	—
一年以内返済予定の長期借入金	33,336	106,664	0.45	2024年3月
合計	140,000	106,664	0.45	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	117,074	284,771	410,793	546,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,301	△29,425	△28,965	53,158
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,250	△30,151	△31,655	50,563
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)	△11.53	△14.95	△15.70	25.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△11.53	△3.42	△0.74	40.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,189	239,472
売掛金	421	790
貯蔵品	33	28
前払費用	10,796	11,471
関係会社立替金	8,184	9,488
関係会社未収入金	32,116	—
預け金	1,220	38,231
その他	1,738	6
流動資産合計	237,700	299,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,733	11,733
減価償却累計額	△9,920	△9,920
減損損失累計額	△1,812	△1,812
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	76,507	76,507
減価償却累計額	△70,030	△70,030
減損損失累計額	△6,477	△6,477
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	72,528	19,815
関係会社株式	65,000	65,000
その他	4,677	4,522
投資その他の資産合計	142,205	89,337
固定資産合計	142,205	89,337
資産合計	379,905	388,823

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179	390
未払金	5,285	5,292
未払法人税等	873	1,570
前受金	11,643	13,083
その他	3,137	5,919
流動負債合計	21,119	26,254
固定負債		
退職給付引当金	496	712
繰延税金負債	17,153	3,570
固定負債合計	17,649	4,282
負債合計	38,769	30,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,423	98,899
利益剰余金合計	54,423	100,899
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	301,417	347,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,718	10,393
評価・換算差額等合計	39,718	10,393
純資産合計	341,135	358,286
負債純資産合計	379,905	388,823

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※2 73,454	※2 99,624
売上原価	9,739	9,859
売上総利益	63,715	89,764
販売費及び一般管理費	※1 85,041	※1 97,140
営業損失(△)	△21,325	△7,376
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	118
貸倒引当金戻入額	※2 1,050	※2 -
受取家賃	1,326	500
その他	17	109
営業外収益合計	2,460	727
営業外費用		
支払利息	20	-
支払手数料	-	552
営業外費用合計	20	552
経常損失(△)	△18,885	△7,201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58,328
関係会社株式売却益	42,390	-
特別利益合計	42,390	58,328
特別損失		
減損損失	3,228	-
訴訟関連費用	21,103	4,361
特別損失合計	24,331	4,361
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△827	46,766
法人税、住民税及び事業税	△31,826	290
法人税等合計	△31,826	290
当期純利益	30,999	46,476

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	301,000	—	—	—	2,000	21,423	23,423
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	30,999	30,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	30,999	30,999
当期末残高	301,000	—	—	—	2,000	52,423	54,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,005	270,417	55,484	55,484	325,902
当期変動額					
当期純利益	—	30,999	—	—	30,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△15,766	△15,766	△15,766
当期変動額合計	—	30,999	△15,766	△15,766	15,233
当期末残高	△54,005	301,417	39,718	39,718	341,135

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	301,000	—	—	—	2,000	52,423	54,423
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	46,476	46,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46,476	46,476
当期末残高	301,000	—	—	—	2,000	98,899	100,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,005	301,417	39,718	39,718	341,135
当期変動額					
当期純利益	—	46,476	—	—	46,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△29,325	△29,325	△29,325
当期変動額合計	—	46,476	△29,325	△29,325	17,151
当期末残高	△54,005	347,893	10,393	10,393	358,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

移動平均法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

重要な会計上の見積りに関しては、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「預け金」は、当事業年度から重要性が増したことから区分表記をし、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は一部のサービスに需要の減少等の影響を及ぼしておりますが、当社の主要な事業領域である情報サービス業界においてはデジタルトランスフォーメーションによる新たな需要も活性化しており、現時点において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微であると仮定し、当事業年度における繰延税金資産の回収の可能性を見積もっております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保資産及び担保付債務
該当事項はありません。

- 2 偶発債務

イメージ情報システム株式会社

イメージ情報システム株式会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金	140,000千円	106,664千円

- 3 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	40,301千円	9,488千円

- 4 貸倒引当金

資産の金額から貸倒引当金を直接控除しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産	508,295千円	508,295千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	16,330千円	33,720千円
給与手当	21,909千円	17,345千円
退職給付費用	321千円	216千円
諸手数料	21,142千円	17,482千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,142千円	83,604千円
営業外収益		
貸倒引当金戻入益	1,050千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2022年3月31日現在)	当事業年度 (2023年3月31日現在)
子会社株式	65,000千円	65,000千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,261千円	－千円
投資有価証券評価損	23,957千円	9,416千円
退職給付引当金	151千円	218千円
貸倒引当金	155,640千円	155,640千円
税務上の繰越欠損金	104,537千円	104,248千円
その他	46,831千円	48,050千円
繰延税金資産小計	332,379千円	317,573千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△104,537千円	△104,248千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△227,841千円	△213,325千円
評価性引当額小計	△332,379千円	△317,573千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,153千円	3,570千円
繰延税金負債合計	17,153千円	3,570千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△31.7%
住民税均等割	0.6%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

前事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社では、報告セグメントのITソリューションにて以下の事業を営んでおります。

①ITソリューション

- ・コンサルティング／設計／構築事業

IT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。

- ・運用／保守事業

コンサルティング／設計／構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守を行っております。

- ・商品販売事業

IT関連機器やソフトウェアの仕入／販売、自社開発パッケージソフトウェアの製造／販売を行っております。

②ロイヤリティ

連結子会社からロイヤリティ収入があります。

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び契約金額および履行義務への配分額の算定方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減損償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	—	—	—	—	—	11,733
工具、器具及び備品	—	—	—	—	—	76,507
有形固定資産計	—	—	—	—	—	88,241
無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	—	—	—	34,769
無形固定資産計	—	—	—	—	—	34,769

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	508,295	—	—	—	508,295

(注) 貸倒引当金は、貸借対照表上、資産から控除しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第47期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号規定に基づく臨時報告書

2023年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 ⑩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

イメージ情報システム株式会社の収益認識における見積総原価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社のITソリューションセグメントに係る収益のうち一部は、履行義務が一定の期間に渡り充足されるものとして充足の進捗度に基づき収益認識を行っている。当連結会計年度において一定の期間にわたり認識された売上高は112,151千円であり、連結売上高全体の20.5%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載の通り、履行義務の充足に係る進捗度は、契約ごとに工事原価総額を見積り、これに対する実際発生額の割合によって計算を行っている。</p> <p>当該見積総原価は、過去の類似契約の実績も踏まえた予定工数等をもとに見積りを行っているが、当該見積りには経営者の主観的な予測や判断が介在する。</p> <p>これらにより、当監査法人はイメージ情報システム株式会社の収益認識における見積総原価の合理性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、イメージ情報システム株式会社の収益認識における見積総原価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が構築したシステム開発等の収益認識に関連する内部統制を検討した。 <p>(2)見積総原価の見積の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の見積総原価に関する重要な仮定、使用した情報、計算方法に関する経営者へのヒアリングを実施した。 ・経営者が採用した見積総原価の各構成要素の金額等の見積りの妥当性につき、見積根拠資料を閲覧し確認した。 ・実際原価発生額と見積総原価が乖離している案件につき、関係者への質問、乖離原因の分析等を行い、経営者の見積総原価の見積り仮定等の合理性を検証した。 ・経営者が使用した情報に関して、監査済み会計数値との照合等により正確性を検証した。 ・経営者の計算につき、監査人が再計算を行いその正確性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起するこ

と、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イメージ情報開発株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イメージ情報開発株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法

人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 代永拓史は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しない場合や想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度末日である2023年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

評価の範囲は、連結ベースでの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価対象とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社1社を評価の対象とし、関連文書の確認、記録の検証、関係者への質問等の手続を実施することにより評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの財務報告に大きく影響する勘定科目、すなわち、「売上高」、「売掛金」、「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象と致しました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価を実施した結果、2023年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町二丁目4番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 代永拓史は、当社の第48期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。